



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 ブラザー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6448 URL https://global.brother/ja
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|---------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------------------|-------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期第1四半期 | 133,186 | △16.4 | 9,263 | △48.8 | 9,461 | △47.5 | 6,630 | △48.6 | 6,617 | △48.6 | 8,978 | — |
| 2020年3月期第1四半期 | 159,231 | △6.9 | 18,088 | △18.7 | 18,029 | △19.9 | 12,907 | △22.4 | 12,871 | △22.3 | △2,906 | — |

| | 基本的1株当たり 四半期利益 | 希薄化後1株当たり 四半期利益 |
|---------------|-------------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年3月期第1四半期 | 25.47 | 25.39 |
| 2020年3月期第1四半期 | 49.55 | 49.41 |

(注) 事業セグメント利益2021年3月期第1四半期 8,622百万円 (△51.1%) 2020年3月期第1四半期 17,641百万円 (△13.8%)

事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|---------------|---------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期第1四半期 | 730,805 | 446,208 | 429,653 | 58.8 | 1,653.45 |
| 2020年3月期 | 731,472 | 445,171 | 428,520 | 58.6 | 1,649.22 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 |
| 2021年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2021年3月期（予想） | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 560,000 | △12.1 | 31,000 | △54.0 | 31,000 | △53.8 | 25,000 | △49.7 | 25,000 | △49.6 | 96.21 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 事業セグメント利益 通期 31,000百万円 (△53.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年3月期1Q | 262,220,530株 | 2020年3月期 | 262,220,530株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年3月期1Q | 2,367,428株 | 2020年3月期 | 2,388,310株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年3月期1Q | 259,848,087株 | 2020年3月期1Q | 259,770,282株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2020年8月4日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（オンライン説明会）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 | 6 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 7 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 9 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 11 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (報告企業) | 14 |
| (作成の基礎) | 14 |
| (重要な会計方針) | 14 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) | 15 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)の業績全般の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、各国の経済は急激に減速し、景気の先行きに対する不透明感は一段と強まっています。新興国では未だ感染拡大が続いており、日本を含めた先進国の一部でも再び感染が増加し始め、経済活動の停滞の長期化が懸念されます。

当社グループに関連する事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、プリンティング市場では、在宅勤務、在宅学習用途として、家庭/SOHO*1向けの小型複合機、プリンターの需要は大きく増加しました。一方で、各国のロックダウンによるオフィスの閉鎖等による影響で、SMB*2向けは、製品本体、消耗品ともに需要は低迷しました。家庭用ミシンは、マスクなどの手作り需要の拡大を受け、普及機を中心に好調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、新規投資への抑制傾向が続き、需要は低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、緊急事態宣言によるカラオケ店舗の休業要請を受け、極めて厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の消費・生産の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、SOHO*1向けは在宅勤務の増加により需要は高まりましたが、各国のロックダウンによるオフィス閉鎖の影響を受け、SMB*2向けは本体・消耗品ともに大幅な減収となりました。P&H事業では、マスクなどの手作り需要の拡大を受け、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、産業機器、工業用ミシン、工業用部品ともに需要が低迷し、事業全体で減収となりました。N&C事業では、緊急事態宣言に応じ、店舗を休業した影響などにより、大幅な減収となりました。ドミノ事業では、各国のロックダウン影響を受け、主に欧州を中心とした製品本体の需要減などにより、減収となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比16.4%の減収となる1,331億8千6百万円、事業セグメント利益は、前年同期比51.1%の減益となる86億2千2百万円、営業利益は、前年同期比48.8%の減益となる92億6千3百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比48.6%の減益となる66億1千7百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りです。

| | | | | |
|------|-----|-----------|-----|-----------|
| 当期 | 米ドル | : 107.74円 | ユーロ | : 118.94円 |
| 前年同期 | 米ドル | : 110.00円 | ユーロ | : 123.29円 |

②当第1四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況**1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業**

売上収益 829億1千9百万円(前年同期比△15.6%)

●通信・プリンティング機器 738億7千万円(前年同期比△13.9%)

レーザー複合機・プリンターでは、SOHO*1向けで、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより、製品本体の販売数量は増加しました。一方、SMB*2向けでは、各国のオフィス閉鎖による影響を受け、オフィスでのプリントボリュームが減少し、製品本体・消耗品ともに大幅な減収となりました。インクジェット複合機では、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより需要は拡大しましたが、ロックダウン影響による工場の操業停止もあり、販売数量は大幅に減少しました。加えて、為替のマイナス影響もあり、事業全体で減収となりました。

●電子文具 90億4千9百万円(前年同期比△27.2%)

各国のオフィス閉鎖や営業活動の制約などの影響で、オフィス・業務用途のラベリング、ソリューション分野とも需要は低迷し、減収となりました。

事業セグメント利益 93億5千7百万円(前年同期比△43.1%)

営業利益 100億9千2百万円(前年同期比△39.3%)

在宅勤務の増加で、SOHO*1向けの需要は増加しましたが、SMB*2向けでの落ち込みを吸収できなかったことに加え、工場の操業停止による供給遅延、為替のマイナス影響もあり、大幅な減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 108億6千1百万円(前年同期比+22.3%)

家庭用ミシンは、ロックダウンによる影響や在宅勤務機会の拡大など、自宅で過ごす時間が増えたことで、手作り需要が喚起され、普及機を中心に好調に販売が推移したことで、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 13億8千4百万円(前年同期 事業セグメント利益 1億4千6百万円)

営業利益 13億8千3百万円(前年同期 営業利益 1億4百万円)

普及機を中心に、家庭用ミシンの販売が好調に推移したことにより、大幅な増益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 150億4千8百万円(前年同期比△26.7%)

●工業用ミシン 45億2百万円(前年同期比△37.7%)

ガーメントプリンターは、ECサイトを利用するお客様からの引き合いが強く、需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、縫製工場向けの市場が低調に推移していたところに新型コロナウイルス感染症拡大による影響が重なり事業全体で大幅な減収となりました。

●産業機器 69億円(前年同期比△22.2%)

IT向けは、ノートPCなどのスポット案件の効果で増加したものの、自動車・一般向けでは、世界的な自動車販売台数の減少を受けた顧客の新規設備投資の抑制による影響が大きく、大幅な減収となりました。

●工業用部品 36億4千4百万円(前年同期比△17.9%)

国内向けは製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きが高まったこと、海外向けは主にアジア向けの需要が低迷したことにより、減収となりました。

事業セグメント損失 1億4千9百万円(前年同期 事業セグメント利益 5億3千6百万円)

営業損失 3億6千9百万円(前年同期 営業利益 5億6千9百万円)

売上の減収を受けて、事業全体では、赤字となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 61億5千8百万円(前年同期比△45.6%)

緊急事態宣言を受けた直営店舗の一定期間の全店休業、休業中の顧客への情報提供料の減免措置の適用に加えて、業務用カラオケ機器の新規需要の落ち込みなどにより、大幅な減収となりました。

事業セグメント損失 22億6千4百万円(前年同期 事業セグメント損失 5億9千1百万円)

営業損失 22億6千6百万円(前年同期 営業損失 5億3千8百万円)

店舗の休業影響、及びカラオケ機器販売の落ち込みによる売上の減収を受け、大幅な赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 153億7千6百万円(前年同期比△8.8%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、各国のロックダウンを受け、主に欧州を中心とした製品本体の需要減に加え、営業活動の制約などもあり、減収となりました。

事業セグメント利益 3億5千8百万円(前年同期比△67.6%)

営業利益 2億3千5百万円(前年同期比△78.8%)

売上減、及び売上構成の変化により大幅な減益となりました。

*1: Small Office Home Office (自宅や小規模なオフィスで働く事業者、事業形態)の略

*2: Small Medium Business (小規模な事業所や中小企業、複数拠点に分散する企業のオフィスなど)の略

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物が増加した一方、営業債権及びその他の債権、棚卸資産や為替影響によりのれん及び無形資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少し、7,308億5百万円となりました。

負債合計は、新型コロナウイルス感染症などによる事業リスク等を考慮した手元資金の借入等による社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務、その他の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億4百万円減少し、2,845億9千6百万円となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円増加し、4,462億8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により183億8千6百万円増加、投資活動により57億6千2百万円減少、財務活動により2億2千1百万円増加等の結果、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ146億4百万円増加し、1,830億2千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は94億6千1百万円で、減価償却費及び償却費96億7千9百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加104億2千8百万円、棚卸資産の減少による資金の増加23億9百万円、営業債務及びその他の債務の減少による資金の減少57億1千5百万円などがあり、法人所得税の支払額25億9千万円などを差し引いた結果、183億8千6百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出59億4千1百万円、無形資産の取得による支出12億5千8百万円などにより、57億6千2百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出16億8千4百万円、配当金の支払額78億5百万円などによる資金の減少がある一方、新型コロナウイルス感染症などによる事業リスク等を考慮し、手元資金の借入を行った結果、短期借入による収入99億8千7百万円による資金増加があり、2億2千1百万円の資金の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の停滞の長期化が懸念され、景気の先行きは、一段と不透明感が増しています。

このような状況の中、P&S事業については、在宅勤務の増加による需要増がある一方で、オフィスでのプリントボリューム減少による消耗品売上減などにより、減益となる見通しです。P&H事業は手作り需要により、売上は前年並を想定していますが、製品構成の変化により、減益となる見通しです。マシナリー事業では、ガーメントプリンターは堅調な推移を見込んでいるものの、産業機器、工業用ミシンの需要の低迷を受け、減益となる見通しです。N&C事業については、カラオケ事業を取り巻く大きな環境変化により、大幅な減収、赤字になる見通しです。ドミノ事業は、需要の減速、及び、売上構成の変化により減益となる見通しです。

このような状況を受け、2021年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益は前期比12.1%減の5,600億円、事業セグメント利益は53.7%減の310億円、営業利益は54.0%減の310億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は49.6%減の250億円となる見通しです。

(単位：億円)

| | 2021年3月期 予想 (A) | 2020年3月期 実績 (B) | 増減率 (A/B - 1) |
|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 売上収益 | 5,600 | 6,373 | △12.1% |
| 事業セグメント利益 | 310 | 669 | △53.7% |
| 営業利益 | 310 | 673 | △54.0% |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 250 | 496 | △49.6% |
| 為替レート (円) | | | |
| 米ドル | 106.67 | 109.10 | |
| ユーロ | 119.76 | 121.14 | |

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

| | | 2021年3月期 今回予想 (A) | 2020年3月期 実績 (B) | 増減率 (A/B - 1) |
|--------------------------------|------------------|----------------------|--------------------|------------------|
| プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業 | 通信・プリンティング 機器 | 2,955 | 3,417 | △13.5% |
| | 電子文具 | 394 | 490 | △19.6% |
| | 計 | 3,349 | 3,907 | △14.3% |
| パーソナル・アンド・ホーム事業 | | 406 | 409 | △0.6% |
| マシナリー事業 | 工業用ミシン | 249 | 276 | △9.9% |
| | 産業機器 | 310 | 298 | 3.9% |
| | 工業用部品 | 156 | 173 | △10.0% |
| | 計 | 715 | 748 | △4.4% |
| ネットワーク・アンド・コンテンツ事業 | | 335 | 491 | △31.8% |
| ドミノ事業 | | 636 | 675 | △5.8% |
| その他事業 | | 159 | 142 | 11.6% |
| 合計 | | 5,600 | 6,373 | △12.1% |

2) セグメント別事業セグメント利益

(単位: 億円)

| | 2021年3月期 今回予想 (A) | 2020年3月期 実績 (B) | 増減率 (A/B - 1) |
|------------------------|----------------------|--------------------|------------------|
| プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 | 300 | 571 | △47.5% |
| パーソナル・アンド・ホーム事業 | 25 | 31 | △20.1% |
| マシナリー事業 | 1 | 7 | △85.6% |
| ネットワーク・アンド・コンテンツ事業 | △47 | 21 | - |
| ドミノ事業 | 24 | 38 | △36.6% |
| その他事業 | 7 | 4 | 76.3% |
| 調整額 | - | △3 | - |
| 合計 | 310 | 669 | △53.7% |

3) セグメント別営業利益

(単位: 億円)

| | 2021年3月期 今回予想 (A) | 2020年3月期 実績 (B) | 増減率 (A/B - 1) |
|------------------------|----------------------|--------------------|------------------|
| プリンティング・アンド・ソリューションズ事業 | 312 | 571 | △45.3% |
| パーソナル・アンド・ホーム事業 | 25 | 32 | △21.2% |
| マシナリー事業 | 0 | 6 | △100.0% |
| ネットワーク・アンド・コンテンツ事業 | △45 | 19 | - |
| ドミノ事業 | 22 | 39 | △43.8% |
| その他事業 | △4 | 9 | - |
| 調整額 | - | △3 | - |
| 計 | 310 | 673 | △54.0% |

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。2021年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

しかしながら、現在の経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激に悪化しており、収束の時期も見通しがつかない状況です。当社の今期の業績につきましても大幅な減収減益となる見通しです。

このような経営環境を受け、2021年3月期の1株当たり配当金予想につきましては、年間34円（連結配当性向35%）の配当を行うこととさせていただきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|----------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 168,422 | 183,026 |
| 営業債権及びその他の債権 | 95,067 | 85,018 |
| その他の金融資産 | 11,277 | 8,832 |
| 棚卸資産 | 117,858 | 115,553 |
| その他の流動資産 | 15,554 | 14,897 |
| 小計 | 408,179 | 407,328 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 601 | 600 |
| 流動資産合計 | 408,780 | 407,929 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 104,204 | 103,122 |
| 使用権資産 | 25,727 | 26,695 |
| 投資不動産 | 8,122 | 8,261 |
| のれん及び無形資産 | 134,409 | 132,337 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,594 | 1,576 |
| その他の金融資産 | 27,871 | 30,360 |
| 繰延税金資産 | 14,533 | 14,108 |
| その他の非流動資産 | 6,229 | 6,413 |
| 非流動資産合計 | 322,692 | 322,876 |
| 資産合計 | 731,472 | 730,805 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第1四半期 連結会計期間 (2020年6月30日) |
|------------------|-------------------------|----------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 51,041 | 43,607 |
| 社債及び借入金 | 50,361 | 60,197 |
| その他の金融負債 | 8,482 | 8,552 |
| 未払法人所得税 | 3,455 | 4,073 |
| 引当金 | 3,349 | 3,207 |
| 契約負債 | 4,413 | 5,578 |
| その他の流動負債 | 48,813 | 41,977 |
| 流動負債合計 | 169,918 | 167,193 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 56,650 | 56,444 |
| その他の金融負債 | 28,540 | 29,642 |
| 退職給付に係る負債 | 20,261 | 20,567 |
| 引当金 | 2,986 | 2,961 |
| 繰延税金負債 | 5,564 | 5,382 |
| 契約負債 | 1,189 | 1,274 |
| その他の非流動負債 | 1,188 | 1,130 |
| 非流動負債合計 | 116,382 | 117,403 |
| 負債合計 | 286,300 | 284,596 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 19,209 | 19,209 |
| 資本剰余金 | 17,632 | 17,611 |
| 利益剰余金 | 491,803 | 491,985 |
| 自己株式 | △2,597 | △2,569 |
| その他の資本の構成要素 | △97,526 | △96,583 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 428,520 | 429,653 |
| 非支配持分 | 16,650 | 16,555 |
| 資本合計 | 445,171 | 446,208 |
| 負債及び資本合計 | 731,472 | 730,805 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上収益 | 159,231 | 133,186 |
| 売上原価 | △87,743 | △77,048 |
| 売上総利益 | 71,488 | 56,138 |
| 販売費及び一般管理費 | △53,847 | △47,516 |
| その他の収益 | 1,208 | 1,211 |
| その他の費用 | △760 | △570 |
| 営業利益 | 18,088 | 9,263 |
| 金融収益 | 1,676 | 621 |
| 金融費用 | △1,760 | △471 |
| 持分法による投資損益 | 24 | 48 |
| 税引前四半期利益 | 18,029 | 9,461 |
| 法人所得税費用 | △5,121 | △2,831 |
| 四半期利益 | 12,907 | 6,630 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 12,871 | 6,617 |
| 非支配持分 | 35 | 12 |
| 四半期利益 | 12,907 | 6,630 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 49.55 | 25.47 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 49.41 | 25.39 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 12,907 | 6,630 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品 | 76 | 1,405 |
| 純損益に振替えられることのない項目合計 | 76 | 1,405 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △15,890 | 941 |
| 純損益に振替えられる可能性のある項目合 計 | △15,890 | 941 |
| 税引後その他の包括利益 | △15,814 | 2,347 |
| 四半期包括利益 | △2,906 | 8,978 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △2,925 | 8,939 |
| 非支配持分 | 18 | 38 |
| 四半期包括利益 | △2,906 | 8,978 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の 構成要素 |
|--|--------|--------|---------|--------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 在外営業活動 体の換算差額 百万円 |
| 2019年3月31日時点の残高 | 19,209 | 17,577 | 462,244 | △2,694 | △71,577 |
| 新会計基準適用による 累積的影響額 | — | — | △494 | — | — |
| 2019年4月1日時点の残高 | 19,209 | 17,577 | 461,749 | △2,694 | △71,577 |
| 四半期利益 | — | — | 12,871 | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △15,874 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 12,871 | — | △15,874 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — |
| 自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む) | — | △19 | △8 | 28 | — |
| 配当金 | — | — | △7,803 | — | — |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | — | — | 76 | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | △19 | △7,735 | 26 | — |
| 2019年6月30日時点の残高 | 19,209 | 17,557 | 466,885 | △2,667 | △87,451 |

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

| | その他の資本の構成要素 | | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
|--|--|---------|---------|--------|---------|
| | その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品 | 合計 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月31日時点の残高 | — | △71,577 | 424,759 | 16,833 | 441,593 |
| 新会計基準適用による 累積的影響額 | — | — | △494 | △8 | △503 |
| 2019年4月1日時点の残高 | — | △71,577 | 424,264 | 16,825 | 441,090 |
| 四半期利益 | — | — | 12,871 | 35 | 12,907 |
| その他の包括利益 | 76 | △15,797 | △15,797 | △16 | △15,814 |
| 四半期包括利益合計 | 76 | △15,797 | △2,925 | 18 | △2,906 |
| 自己株式の取得 | — | — | △1 | — | △1 |
| 自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む) | — | — | 0 | — | 0 |
| 配当金 | — | — | △7,803 | △134 | △7,937 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | △76 | △76 | — | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | △76 | △76 | △7,805 | △134 | △7,939 |
| 2019年6月30日時点の残高 | — | △87,451 | 413,534 | 16,710 | 430,244 |

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の資本の 構成要素 |
|--------------------------------|--------|--------|---------|--------|------------------|
| | | | | | 在外営業活動 体の換算差額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年4月1日時点の残高 | 19,209 | 17,632 | 491,803 | △2,597 | △97,526 |
| 四半期利益 | — | — | 6,617 | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 943 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | 6,617 | — | 943 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △1 | — |
| 自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む） | — | △20 | △8 | 29 | — |
| 配当金 | — | — | △7,805 | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | 1,378 | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | △20 | △6,435 | 27 | — |
| 2020年6月30日時点の残高 | 19,209 | 17,611 | 491,985 | △2,569 | △96,583 |

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

| | その他の資本の構成要素 | | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
|--------------------------------|------------------------------|---------|---------|--------|---------|
| | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品 | 合計 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年4月1日時点の残高 | — | △97,526 | 428,520 | 16,650 | 445,171 |
| 四半期利益 | — | — | 6,617 | 12 | 6,630 |
| その他の包括利益 | 1,378 | 2,322 | 2,322 | 25 | 2,347 |
| 四半期包括利益合計 | 1,378 | 2,322 | 8,939 | 38 | 8,978 |
| 自己株式の取得 | — | — | △1 | — | △1 |
| 自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む） | — | — | 0 | — | 0 |
| 配当金 | — | — | △7,805 | △134 | △7,939 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | △1,378 | △1,378 | — | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | △1,378 | △1,378 | △7,806 | △134 | △7,940 |
| 2020年6月30日時点の残高 | — | △96,583 | 429,653 | 16,555 | 446,208 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 18,029 | 9,461 |
| 減価償却費及び償却費 | 10,250 | 9,679 |
| 金融収益及び金融費用 (△は益) | 84 | △149 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △24 | △48 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 228 | 0 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | 3,997 | 10,428 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △2,808 | 2,309 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △5,328 | △5,715 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △42 | △130 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 47 | 215 |
| その他 | △3,329 | △5,296 |
| 小計 | 21,102 | 20,755 |
| 利息の受取額 | 245 | 180 |
| 配当金の受取額 | 217 | 183 |
| 利息の支払額 | △303 | △142 |
| 法人所得税の支払額 | △8,818 | △2,590 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,443 | 18,386 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,154 | △5,941 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 85 | 264 |
| 無形資産の取得による支出 | △1,630 | △1,258 |
| 資本性金融商品の取得による支出 | △130 | △51 |
| 負債性金融商品の取得による支出 | △1,720 | △1,533 |
| 負債性金融商品の売却又は償還による収入 | 1,359 | 2,899 |
| 事業の取得による支出 | △1,737 | — |
| その他 | △478 | △140 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,407 | △5,762 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入による収入 | 337 | 9,987 |
| 長期借入による収入 | — | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | — | △200 |
| 社債の償還による支出 | — | △140 |
| リース負債の返済による支出 | △2,033 | △1,684 |
| 配当金の支払額 | △7,803 | △7,805 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | △134 | △134 |
| その他 | △1 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,633 | 221 |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | △3,593 | 1,757 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △10,191 | 14,604 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 131,152 | 168,422 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 120,961 | 183,026 |

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」第46A項の実務上の便法を早期適用しております。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、リースの条件変更として取り扱わず変動リース料として純損益に認識した金額が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。世界的な流行により、世界全体のGDPがマイナス予測となるなど、当社グループの将来における事業活動に関する不確実性が高まっております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度の業績へ影響を及ぼし、特に上期は厳しい環境になるとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表（特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産（のれんを含む）及び投資不動産の減損）に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|--------|------------------------------|--------|--------------|---------|--------------|---------|
| | プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ | パーソナル ・アンド・ ホーム | マシナリー | ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ | ドミノ | その他 (注) 1 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| 外部収益 | 98,194 | 8,883 | 20,540 | 11,319 | 16,853 | 3,441 | 159,231 | — | 159,231 |
| セグメント間収 益 | — | — | — | — | 174 | 2,538 | 2,712 | △2,712 | — |
| 収益合計 | 98,194 | 8,883 | 20,540 | 11,319 | 17,027 | 5,979 | 161,944 | △2,712 | 159,231 |
| 事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△) | 16,440 | 146 | 536 | △591 | 1,104 | 201 | 17,837 | △196 | 17,641 |
| その他の収益及 びその他の費用 | 185 | △41 | 33 | 52 | 6 | 210 | 447 | — | 447 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | 16,626 | 104 | 569 | △538 | 1,110 | 412 | 18,285 | △196 | 18,088 |
| 金融収益及び 金融費用 | | | | | | | | | △84 |
| 持分法による 投資損益 | | | | | | | | | 24 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | 18,029 |

その他の項目

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額 | 連結 |
|------|----------------------------------|-----------------------|-------|------------------------------|-----|--------------|-----|-----|-----|
| | プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ | パーソナル ・アンド・ ホーム | マシナリー | ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ | ドミノ | その他 (注) 1 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 減損損失 | 161 | — | — | 0 | — | — | 161 | — | 161 |

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△196百万円はセグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

報告セグメント

| | プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ | パーソナル ・アンド・ ホーム | マシナリー | ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ | ドミノ | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------|--------|------------------------------|--------|--------------|---------|--------------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | | | | | | | | | |
| 外部収益 | 82,919 | 10,861 | 15,048 | 6,158 | 15,376 | 2,820 | 133,186 | — | 133,186 |
| セグメント間収 益 | — | — | — | — | 132 | 2,070 | 2,203 | △2,203 | — |
| 収益合計 | 82,919 | 10,861 | 15,048 | 6,158 | 15,508 | 4,891 | 135,389 | △2,203 | 133,186 |
| 事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△) | 9,357 | 1,384 | △149 | △2,264 | 358 | △22 | 8,664 | △41 | 8,622 |
| その他の収益及 びその他の費用 | 735 | △1 | △220 | △1 | △123 | 252 | 641 | — | 641 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | 10,092 | 1,383 | △369 | △2,266 | 235 | 230 | 9,305 | △41 | 9,263 |
| 金融収益及び 金融費用 | | | | | | | | | 149 |
| 持分法による 投資損益 | | | | | | | | | 48 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | 9,461 |

その他の項目

報告セグメント

| | プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ | パーソナル ・アンド・ ホーム | マシナリー | ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ | ドミノ | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 | 連結 |
|------|----------------------------------|-----------------------|-------|------------------------------|-----|--------------|-----|-----|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 減損損失 | — | — | 19 | 5 | — | — | 25 | — | 25 |

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△41百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。